請求人 宛て

横浜市監査委員	酒 井 良 清
同	高 品 彰
同	前 田 一
同	瀬之間 康 浩
同	麓 理 恵

住民監査請求に基づく監査について（通知）

令和7年4月17日に受け付けました住民監査請求については、合議により次のとおり決定しましたので通知します。

本件請求は地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」といいます。）第242条に規定する住民監査請求の要件を満たしていないと判断し、同条に基づく監査は実施しないことに決定しました。

（理 由）

法第242条第1項は、普通地方公共団体の執行機関又は職員について、財務会計上の違法若しくは不当な行為又は怠る事実があると認めるときは、当該普通地方公共団体の住民が監査を求め、当該普通地方公共団体の被った損害を補填するために必要な措置を講ずべきことを請求することができる住民監査請求について規定しています。

1 児童手当について

本件請求において請求人は、「こども青少年局」について、「実態を確認せずに住民票や世帯分離届などの形式的な要件のみに基づいて児童手当の受給者を判断し、実質的に生計を維持していない人物に対して児童手当を支給している」と記載しており、児童手当に関する公金の支出について主張していると解されます。また、請求人は、特定の個人に支出されている児童手当について記載しています。

請求人は、特定の個人が「夫婦間の世帯分離を認める要件を満たしていない状況にも関わらず」その夫との世帯分離の届出を行い、「こども青年局」が、当該個人に対し、この世帯分離を前提にして、当該個人とその夫との間の子2名（以下「本件子ら」といいます。）につき、当該個人との生計に一体性があるとして本件子らの児童手当を支給したこと（以下「本件公金の支出」といいます。）が、違法又は不当であると主張しているものと解することができます。

しかし、請求人の主張する世帯分離が財務会計上の行為等でないこと、本件公金の支出があったことが明らかでないことから、本件公金の支出が違法又は不当である理由を具体

的に摘示したものとは認められません。

2 保育料の徴収について

本件請求において請求人は、「こども青少年局」について、「本来徴収すべき保育料の徴収を怠った結果、横浜市の財政に最大で 2,805,600 円の損失を与えていると考えられる」と記載しており、公金である保育料の賦課徴収を怠る事実を主張していると解されます。また、請求人は、特定の個人が「不当に保育料の徴収を免れている可能性がある。」と記載しています。

請求人は、特定の個人が「夫婦間の世帯分離を認める要件を満たしていない状況にも関わらず」その夫との世帯分離の届出を行い、「こども青年局」が、当該個人に対し、この世帯分離を前提にして本件子らに係る保育園利用料の利用者負担額を算定し、本来徴収すべき利用者負担額の徴収（以下「本件徴収」という。）を怠ったことが、違法又は不当であると主張しているものと解することができます。

しかし、請求人の主張する世帯分離が財務会計上の行為等でないこと、こども青年局が本件徴収を怠ったことが明らかでないことから、本件徴収を怠ったことが違法又は不当である理由を具体的に摘示したものとは認められません。

以上のことから、本件請求は、法第 242 条に規定する住民監査請求の要件を満たしていないと判断しました。

なお、本件請求については、監査に際し開示することにより個人の秘密を害することとなること（監査の対象外であること（地方自治法施行令第 140 条の 5 第 2 項、第 121 条の 4 第 2 項））であると考えられるため、住民監査請求による監査を行うことは困難であることを申し添えます。